

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
旭松食品株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,513,092	17,839,385	18,299,430	17,545,375	18,034,597
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	144,230	194,748	245,087	305,574	674,224
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	185,105	201,589	90,395	465,761	2,135,557
純資産額 (千円)	12,820,410	12,914,072	12,883,295	12,149,021	9,634,687
総資産額 (千円)	17,430,538	18,054,439	17,859,487	17,972,531	16,180,921
1株当たり純資産額 (円)	1,395.71	1,406.56	1,399.81	1,320.42	1,047.46
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	20.01	21.95	9.85	50.77	232.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			9.84		
自己資本比率 (%)	73.5	71.5	71.9	67.4	59.3
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	0.7	3.7	19.7
株価収益率 (倍)	35.4		80.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,728	953,245	1,265,133	404,296	173,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,170	694,217	1,002,491	1,363,167	866,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,001	228,378	314,110	1,023,999	617,011
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,054,002	1,568,501	1,517,528	1,581,947	1,157,620
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	505 (358)	597 (364)	611 (371)	591 (381)	603 (406)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は潜在株式が存在しないため、第56期、第58期及び第59期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第57期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率については、第56期、第58期及び第59期は、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,119,176	17,387,873	17,801,764	16,913,375	17,323,977
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	119,607	210,387	245,015	342,727	680,632
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	172,146	166,712	98,325	485,127	2,140,203
資本金 (千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数 (千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額 (千円)	12,791,436	12,887,427	12,807,635	12,044,898	9,585,710
総資産額 (千円)	17,188,700	17,729,094	17,516,137	17,583,560	15,831,045
1株当たり純資産額 (円)	1,392.70	1,403.65	1,395.65	1,313.27	1,045.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	8.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	18.74	18.15	10.71	52.88	233.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			10.71		
自己資本比率 (%)	74.4	72.7	73.1	68.5	60.6
自己資本利益率 (%)	1.35	1.29	0.77	3.90	19.79
株価収益率 (倍)	37.83		73.76		
配当性向 (%)	53.36		93.37		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	442 (309)	437 (317)	435 (323)	423 (334)	405 (362)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期は潜在株式が存在しないため、第56期、第58期及び第59期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第57期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率については、第56期、第58期及び第59期は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和51年7月20日に中山商事株式会社の商号(昭和62年11月4日付、旭松食品株式会社に商号変更)をもって資本金2,000千円で、兵庫県宝塚市に設立されましたが、旭松食品株式会社(昭和25年12月19日設立、本店所在地長野県飯田市)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額10,000円を50円に変更)するため、昭和63年11月1日を合併期日として同社を吸収合併、本店を長野県飯田市に移転しております。

合併前の当社は、休眠状態にあり、法律上消滅した旭松食品株式会社が実質上の存続会社であるため、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載しております。

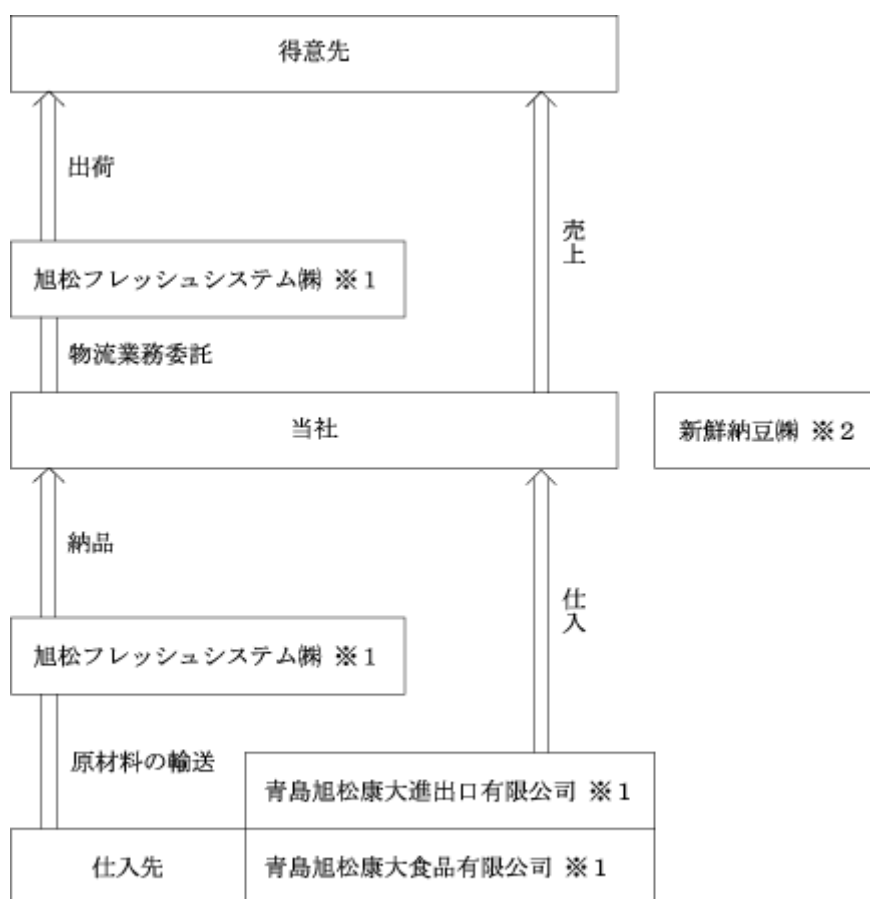
年月	沿革
昭和25年12月	長野県下伊那郡松尾村に資本金3,500千円をもって旭松凍豆腐株式会社を設立、以降操業準備に入る。
昭和26年5月	設立場所において製造販売を開始。
昭和37年8月	飯田市駄科に天竜第一工場を建設。
昭和37年12月	本店を長野県飯田市松尾から飯田市駄科に移転、旧本店を飯田工場とする。
昭和44年4月	仙台市に仙台事務所(現 仙台営業所)を開設。
昭和44年5月	飯田工場内に研究所を開設。
昭和46年6月	信州豆腐販売株式会社(子会社)設立(昭和56年4月、信州食品株式会社に商号変更)。
昭和53年7月	天竜第一工場に食品研究所を新設、飯田工場内の研究所を廃止。
昭和56年7月	飯田市駄科に天竜第二工場を開設し、即席みそ汁「生みそずい」の生産開始。同年9月より発売。
昭和58年1月	旭松食品株式会社に社名変更。
昭和59年11月	納豆「なっとういち」を発売。
昭和60年6月	ダイヤ豆腐株式会社、並びに信州食品株式会社を吸収合併。合併に伴い、伊那工場、東京支店、大阪支店及び広島営業所を継承。
昭和61年10月	下伊那郡高森町に高森工場を新設し、「なっとういち」の生産開始。
昭和62年1月	飯田市駄科に旭ホールを開設。
昭和62年8月	名古屋市千種区に名古屋出張所(現 中部営業所)を開設。
昭和63年4月	福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
昭和63年11月	額面変更のため旭松食品株式会社(本社 神戸市)と合併。
平成2年4月	大阪市淀川区に本社機能を移転。
平成3年7月	香川県高松市に高松出張所(現 高松営業所)を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年8月	兵庫県小野市に小野工場を新設。
平成7年5月	飯田市駄科にロジスティクスセンターを新設。
平成9年11月	埼玉県比企郡吉見町に埼玉工場を新設。
平成10年3月	子会社、旭松フレッシュシステム株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成13年10月	芝配送株式会社(平成18年4月、株式会社A.F.Bに商号変更)の第三者割当による新株を旭松フレッシュシステム株式会社が引受(子会社となる)。
平成16年6月	子会社、青島旭松康大食品有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成17年12月	関連会社、新鮮納豆株式会社を大韓民国忠清北道槐山郡に設立。
平成19年6月	貿易子会社、青島旭松康大進出口有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成20年7月	旭松フレッシュシステム株式会社と株式会社A.F.Bが合併。(存続会社は旭松フレッシュシステム株式会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動をおこなっております。旭松フレッシュシステム㈱は当社製品等の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造等を行うことを、青島旭松康大進出口有限公司は中国での販売及び貿易業務を行うことを、新鮮納豆㈱は韓国での納豆製造、販売を主目的としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱A・F・Bは、経営の効率化、競争力強化を目的として、平成20年7月1日付にて子会社旭松フレッシュシステム㈱と合併いたしました。(存続会社は旭松フレッシュシステム㈱)

#### 事業の系統図



※1 連結子会社  
※2 持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
旭松フレッシュシステム㈱ (注) 1	長野県飯田市	50	食料品事業	100	当社製品の梱包・輸送・保管、原材料の輸送を行っております。また、銀行借入に対する債務保証を行っております。役員の兼任4名
青島旭松康大食品有限公司 (注) 1	中国山東省膠南市	26,485 (千人民元)	即席みそ汁用具材料の製造・販売	90	当社の即席みそ汁用具材料の製造を行っております。また、銀行借入に対する債務保証を行っております。役員の兼任1名
青島旭松康大進出口有限公司	中国山東省膠南市	200 (千人民元)	中国での食料品販売及び貿易業務	90 (90) (注) 2	当社が輸入する中国産品の貿易業務、及び当社製品の中国での販売を行っております。役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(名)
食料品事業	603〔406〕
合計	603〔406〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
405〔362〕	40.4	15.6	4,421

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、UIゼンセン同盟フード・サービス部会に所属しております。組合員数は332名であり労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や穀物相場の乱高下、円高の進行等により、企業業績の悪化、個人消費の伸び悩みなど景気の減速が顕著となってまいりました。

食品業界におきましては、「食の安全」を揺るがす問題が頻発しており、また、原材料価格等の上昇による価格転嫁が進み、お客様の購買行動にも生活防衛色が強まっております。

このような状況の中で当社グループは事業別社内カンパニー制から機能別本部制への機構改革により経営の効率化を図り、激しく変動する経営環境に迅速に対応すべく取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は納豆部門の売上減を加工食品部門の売上増加でカバーし、180億3千4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、主原料である大豆のみならず包装材料費や燃料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、また、凍豆腐部門では価格への転嫁がいくらか進んだものの納豆部門は企業間の生き残りをかけた熾烈な競争の中で、販売価格が更に低下し売上高も減少したことから、営業損失6億7千4百万円（前年同期は3億4千1百万円の損失）、経常損失6億7千4百万円（前年同期は3億5百万円の損失）となりました。なお、第2四半期連結会計期間末において、今後想定される更なる販売競争の激化を見据え減損損失の検討を厳格に行い、また、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、当期純損失は21億3千5百万円（前年同期は4億6千5百万円の損失）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

#### [凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、昨年2月に価格改定を実施し、市場への浸透も進んでまいりました。反面、販売数量は減少し、挽回の施策として年末年始にテレビコマーシャルの放映を行うなど市場活性化に努めましたが、売上高は45億5千5百万円（前年同期比2.4%増）にとどまりました。

#### [加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りタイプみそ汁で徳用品や3食入りの売上を伸ばし、カップタイプでは春雨スープなどを中心に売上の拡大に努めました結果、売上高は54億4千1百万円（前年同期比14.5%増）と大きく伸ばいたしました。

#### [納豆部門]

納豆につきましては、市場は縮小傾向にあり、さらに供給過剰な状態が続いており同業他社との熾烈な競争の結果、売上高は57億5千9百万円（前年同期比6.0%減）と減少いたしました。

#### [その他部門]

その他部門につきましては、機能性素材ビタミンKが減少したものの医療用食材が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は22億7千9百万円（前年同期比2.6%増）と微増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少は、1億7千3百万円であり、前連結会計年度に比べ5億7千7百万円の減少となっております。

資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失17億3千2百万円、減損損失12億1千7百万円及びたな卸資産の増加額3億2千6百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億6千6百万円であり、前連結会計年度に比べ4億9千6百万円資金の流出が減少しております。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が3億1千1百万円あったものの、小野工場の納豆増産設備の投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が12億9百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億1千7百万円であり、前連結会計年度に比べ4億6百万円減少しております。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の約定弁済が進んだものの、短期借入金を純額で11億6千万円調達したことによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少し、11億5千7百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 主要製品の生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,827,720	7.3
加工食品 (即席みそ汁等)	5,485,664	15.6
納豆	5,734,326	7.1
合計	16,047,711	4.1

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,555,058	2.4
加工食品 (即席みそ汁等)	5,441,133	14.5
納豆	5,759,102	6.0
その他	2,279,302	2.6
合計	18,034,597	2.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	10,506,645	59.9	10,648,315	59.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場の乱高下は収束し、当社グループの主原料であります大豆の一部や包装材料・燃料費は落ち着きを取り戻すものと思われ、しかしながら、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続き、企業間競争は更に激化し、加えて食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われ、

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。

また、当社は本年4月1日に経営資源の集中とシンプルかつスピーディな意思決定を目的とし、生産、営業、グループ戦略、管理の4本部制とする経営体制に刷新いたしました。今後もコンプライアンス体制や内部統制システムの整備・運用を強化し、企業の社会的責任を果たし、徹底した効率化の追求によるコスト競争力のアップや不採算製品の改廃を加速し収益確保に努め営業利益の黒字化に努めてまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様の共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主として下記のような事項が考えられます。当社グループはこれらのリスクに対して、その発生の回避、また、発生した場合の影響について最小限に止める努力をいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。またトレーサビリティ・システムを構築し、原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料の調達ができなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループ

の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、当連結会計年度において営業損失6億7千4百万円を計上することとなり2期連続の営業赤字となりました。また営業キャッシュ・フローも当連結会計年度はマイナスとなっております。その要因は前述の(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

これらを継続企業の前提に関する重要事象ととらえ、この状況から脱却し長期安定的な経営活動へ繋げるため次のとおり事業再生を図っております。

##### 原材料高騰への対応

前述の(2)主要原材料にも記載しておりますが、原材料等の高騰による製造費用の増大により、当社グループの業績は大きな影響を受けました。このため、原材料の調達については、安心・安全を踏まえた上で安価購入の対応を進めてまいります。

また、単品損益管理を一層充実し、不採算製品の改廃スピードを向上させてまいります。

##### コスト削減

固定費の削減として製造工場での勤務形態変更による時間外労働を圧縮し、労務費の抑制を図ってまいります。

また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図ってまいります。

##### 不採算部門の撤退

当社グループの主力部門は、凍豆腐、加工食品、納豆であります。新たな柱として新規の部門へも投資を行ってまいりました。今後は短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退又は一時、投資を凍結し既存部門への集中投資を行ってまいります。

##### 経営体制の刷新

上記の事業再生をスピーディに行うため本年4月1日に機構改革及び人事異動を行いました。また、6月末には取締役の員数も減員としており、シンプルかつスピーディな経営活動を目指し業績の向上に努めてまいります。

##### 設備投資計画及び資金計画

翌連結会計年度の設備投資計画につきましては大幅に抑制し、キャッシュ・フロー面での向上も併せて行ってまいります。その結果、新たな資金調達は行わず既存借入等の約定弁済を進め財務体質の強化を図ってまいります。

なお、これらの施策が予定どおり進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「お客様により快適で健康な食生活を提供する」という企業理念のもとに、常にお客様の立場に立った商品開発を基本方針にして、以下のような研究開発を行いました。

### (1) 研究開発

商品開発においては、凍豆腐部門で一般市販品は9アイテム、業務用9アイテム、こうや総菜9アイテムを発売し、加工食品部門では、袋入りタイプで「生みそずいほうれん草」等15アイテム、カップタイプで「坦々春雨」等56アイテムの新商品・リニューアル商品を発売しました。納豆部門では「金笛しょうゆたれ納豆3段」等37アイテムまた「ポリッと納豆」等おつまみ納豆14アイテムを発売しました。

基盤研究では新規な機能を有する納豆菌育種に関して研究し、特許出願、学会発表、論文化いたしました。

### (2) 研究体制

既存事業の新商品とリニューアル商品の開発体制は、商品開発チームと食品研究所が連携し進めております。

将来事業については、特販事業部、食品研究所が連携し行っております。

### (3) 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発費は1億3千4百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ17億9千1百万円減少し、161億8千万円(前年同期比10.0%減)となりました。これは、減損損失の計上を主とした有形固定資産の減少10億1千万円や現預金の減少5億2千4百万円及び投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少5億6百万円によるものが主な要因であります。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ7億2千2百万円増加し、65億4千6百万円(前年同期比12.4%増)となりました。これは、長期借入金の弁済が進んだことによる減少3億6千9百万円や小野工場増産のための設備投資時に発行した設備支払手形が2億1千8百万円減少したものの、当連結会計年度中に短期借入金を純額で11億6千万円調達したことによるものが主な要因であります。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ25億1千4百万円減少し、96億3千4百万円(前年同期比20.7%減)となりました。これは、当期純損失21億3千5百万円を計上したことと、保有上場株式の時価の下落による含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が2億6千2百万円減少したことが主な要因であります。

## 資金の状況

当連結会計年度の当社グループの資金の状況の特徴としましては、前述のとおり新たな借入として当連結会計年度に短期借入金を純額で11億6千万円調達したことにより、当社グループの借入金残高は、短期、長期あわせて25億円となり、前連結会計年度に比べ7億8千8百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

## (2) 経営成績

### 売上高及び売上原価

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ4億8千9百万円増収の180億3千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

部門別には、凍豆腐の売上高は、前年2月に10~12%前後の価格改定後、販売数量が減少し、45億5千5百万円(前年同期比2.4%増)にとどまりました。加工食品は春雨スープなどを中心に第2四半期以降順調に推移し、54億4千1百万円(前年同期比14.5%増)と大きく伸ばいたしました。納豆は第3四半期連結会計期間はいくらか持ち直したものの販売競争は熾烈を極め57億5千9百万円(前年同期比6.0%減)となりました。その他では医療用食材が順調に売上を伸ばしております。

売上原価につきましては、穀物価格、原油等の異常な高騰は当社の原材料価格に反映することとなり大変厳しい状況で推移いたしました。主原料であります大豆相場は昨年8月をピークに価格は急落したものの高騰前の価格には戻っておらず、また、仕入価格への反映には時間を要することから当連結会計年度の売上原価高の最大要因となっております。原油価格についても、直接的には燃料費、間接的には包装材料費の高騰となり、これも売上原価高の要因であります。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業務効率の改善や役員報酬、管理職給与等の減額による人件費の削減や固定費のコストダウン施策を実施し圧縮を進めてまいりました結果、前連結会計年度に比べ3億4千7百万円減少し、42億8千4百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

### 営業損益

上記の結果、営業損益は前連結会計年度に比べ3億3千2百万円減少し、6億7千4百万円の損失を計上することとなりました。

### 経常損益

短期借入金の増加により支払利息が増加したことなどから、経常損益は前連結会計年度に比べ3億6千8百万円減少し、6億7千4百万円の損失を計上することとなりました。

### 特別利益、特別損失

特別利益では、投資有価証券の売却益が2億4千5百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ2億4千5百万円増加し、2億4千7百万円計上いたしました。

特別損失では、第2四半期連結会計期間に減損損失を12億1千7百万円計上したことを主として、前連結会計年度に比べ12億6千6百万円増加し、13億5百万円計上いたしました。

### 当期純損益

当期純損益は前連結会計年度に比べ16億6千9百万円減少し、21億3千5百万円の損失を計上いたしました。税金等調整前当期純損失より当期純損失が増加しているのは、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、当社の繰延税金資産を全額取崩したことによるものです。

また、1株当たり当期純損益も182円13銭減少し、232円90銭の損失となりました。

なお、今後の対応等につきましては、前述の4「事業等のリスク」(4) 財政状態及び経営成績の大幅な変動に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資(無形固定資産を含む。)の総額は10億3千7百万円であります。その主な内容は、小野工場の納豆生産設備の増強、凍豆腐及び納豆製造各工場の品質向上並びに情報処理のための投資が主なものであります。

また、当連結会計年度の設備投資は、前連結会計年度において調達済の借入金及び自己資金によっております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		土地		建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他	合計	
		面積 (㎡)	金額							
本店・天竜第一工場 (長野県飯田市)	凍豆腐等 生産設備	38,512	241,748	301,968	34,990	226,249	705	22,365	828,028	84 (39)
天竜第二工場 (長野県飯田市)	即席みそ汁 等生産設備			169,133	7,824	163,211		4,568	344,737	42 (109)
飯田工場 (長野県飯田市)	凍豆腐等 生産設備	15,244 (2,419)	338,795	216,503	22,912	222,346		5,291	805,849	57 (24)
高森工場 (長野県下伊那郡高森町)	納豆生産 設備	18,805 〔3,878〕	188,843	159,233	17,654	206,479		3,861	576,073	27 (32)
伊那工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	凍豆腐、 即席みそ汁 等生産設備	24,084 (4,046)	295,209	299,757	34,507	221,259	4,160	7,745	862,638	45 (39)
小野工場 (兵庫県小野市)	納豆生産 設備	20,691	1,026,403	814,155	94,403	883,309	25,064	4,586	2,847,923	21 (73)
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	納豆生産 設備	20,857 〔3,000〕	657,492	355,880	5,169	24,670		0	1,043,213	21 (41)
本社・大阪支店 (大阪市淀川区)	その他設備	1,661	221,158	43,547	867	170		21,696	287,440	53
ロジスティクス センター (長野県飯田市)	配送設備			96,742	750	761		893	99,147	
食品研究所 (長野県飯田市)	研究開発 設備	4,588	53,747	43,253	689	10,702		11,949	120,341	12

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含みません。  
2 面積欄の( )内の数値は賃借面積を外書で、また、〔〕内の数値は賃貸面積を内書で記載しております。  
3 従業員数の( )内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。  
4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。  
5 本店・天竜第一工場、天竜第二工場及びロジスティクスセンターは同一敷地内にあるため、土地面積及び金額は本店・天竜第一工場にまとめて記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			土地		建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
			面積 (㎡)	金額							
旭松フレッシュ システム(株)	本社他 (長野県飯田市)	配送設備			87,564	6,277	8,648	75,143	26,390	204,024	22 (19)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含みません。  
2 面積欄の〔〕内の数値は賃借面積を外書で記載しております。  
3 従業員数の( )内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。  
4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

(3) 国外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額						
青島旭松康大 食品有限公司	本社他 (中国山東省 膠南市)	食料品 製造設備	(20,000)		170,156	18,667	110,406	6,448	305,678	141

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
2 面積欄の( )内の数値は賃借面積を外書で記載しております。  
3 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については市場の需要、品質に対する要望等の情報収集を行い、長期的な投資効率を総合的に判断しながら年度予算を策定しております。

当会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画につきましては、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,382,943	9,382,943		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日	852,994	9,382,943		1,617,844		1,632,423

(注) 株式分割 1 : 1.1



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	78			1,063	1,157	
所有株式数(単元)		976	14	2,159			6,111	9,260	122,943
所有株式数の割合(%)		10.54	0.15	23.32			65.99	100.00	

(注) 自己株式 216,307株は「個人その他」に216単元、「単元未満株式の状況」に307株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、216,307株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 3 1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178 8	452	4.82
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川 3 7 3	370	3.94
木下博隆	東京都八王子市	347	3.70
赤羽源一郎	京都府京田辺市	328	3.49
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田長越492 1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 6	274	2.92
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田 1 1 86	224	2.39
株式会社 日阪製作所	大阪市中央区伏見町 4 2 14	213	2.27
計		3,222	34.33

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、当社は、自己株式 216千株(2.30%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,044,000	9,044	同上
単元未満株式	普通株式 122,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,044	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	216,000		216,000	2.30
計		216,000		216,000	2.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,081	2,697
当期間における取得自己株式	701	337

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	216,307		701	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回行うことができる旨を定款で定めており配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針ではございますが、大幅な損失を計上しており、前期に比べ3円減配し1株当たり5円を期末配当としております。

なお、第59期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成21年6月26日定時株主総会	45,833	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	720	869	910	790	700
最低(円)	599	600	700	552	406

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	524	459	534	535	494	500
最低(円)	410	449	406	455	455	450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	木下博隆	昭和37年2月5日生	昭和60年4月 日本電気㈱入社 平成4年9月 当社入社 平成13年4月 当社チルド営業部長 平成15年1月 当社西日本営業統括部長 平成15年6月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成17年4月 当社執行役員チルド事業カンパニー長 平成17年6月 当社取締役執行役員チルド事業カンパニー長 平成18年4月 当社常務取締役執行役員経営企画担当 平成20年4月 当社常務取締役執行役員グループ戦略本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員管理本部長(現任)	(注)3	347
取締役	生産本部長	田中三男	昭和25年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社チルド生産部長 平成15年1月 当社チルド生産統括部長 平成15年6月 当社執行役員チルド生産統括部長 平成17年4月 当社執行役員チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成18年4月 当社執行役員チルド事業カンパニー長 平成19年6月 当社取締役執行役員チルド事業カンパニー長 平成20年4月 当社取締役執行役員生産本部長兼購買部長兼チルド生産部長 平成21年4月 当社取締役執行役員生産本部長(現任)	(注)3	2
取締役	生産副本部長 兼生産管理部長	湯沢浩人	昭和35年9月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 当社天竜第二工場長 平成15年1月 当社凍豆腐生産統括部長 平成15年6月 当社執行役員凍豆腐生産統括部長 平成17年4月 当社執行役員ドライ事業カンパニー副カンパニー長 平成20年4月 当社執行役員生産副本部長兼生産管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員生産副本部長兼生産管理部長(現任)	(注)3	5
取締役	グループ戦略 本部長兼事業 企画部長	蒲田充浩	昭和38年5月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年7月 当社チルド関西営業所長 平成17年4月 当社チルド関西支店長 平成18年4月 当社チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成18年6月 当社執行役員チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成20年4月 当社執行役員事業企画部長 平成21年4月 当社執行役員グループ戦略本部長兼事業企画部長 平成21年6月 当社取締役執行役員グループ戦略本部長兼事業企画部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼東京支店長 兼広域流通部長 兼営業企画部長	上 辻 徹	昭和39年12月27日生	昭和62年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括部長 当社執行役員東日本営業統括部長 当社執行役員営業戦略部長 当社執行役員営業副本部長兼広域流通部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		佐々木 寛 雄	昭和28年8月25日生	昭和57年3月 平成16年7月 平成18年12月 平成19年6月	当社入社 当社監査室長 旭松フレッシュシステム㈱監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	134
監査役		伊 坪 眞	昭和27年10月14日生	昭和58年4月 昭和60年7月 平成2年1月 平成16年6月	伊坪三郎税理士事務所入所 税理士登録 伊坪眞税理士事務所開設(現伊坪税務会計事務所) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		田 中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 平成20年6月	弁護士登録東京弁護士会 新宿法律事務所所属 ひびき法律事務所所属(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)4	1
計							491

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役 伊坪眞及び田中健一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 常勤監査役 佐々木寛雄の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 伊坪眞及び田中健一郎の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めています。  
なお、執行役員は平成21年4月1日より以下の10名での体制となっております。

役名	職名	氏名
代表取締役執行役員	管理本部長	木下博隆
取締役執行役員	生産本部長	田中三男
取締役執行役員	生産本部副本部長兼生産管理部長	湯沢浩人
取締役執行役員	グループ戦略本部長兼事業企画部長	蒲田充浩
取締役執行役員	営業本部長兼東京支店長兼広域流通部長兼営業企画部長	上辻徹
執行役員	購買部長	小池正美
執行役員	研究所長兼品質保証部長	村沢久司
執行役員	人事総務部長	寺岡義裕
執行役員	経理部長	足立恵
執行役員	営業本部副本部長兼大阪支店長	平野義明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様や消費者をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

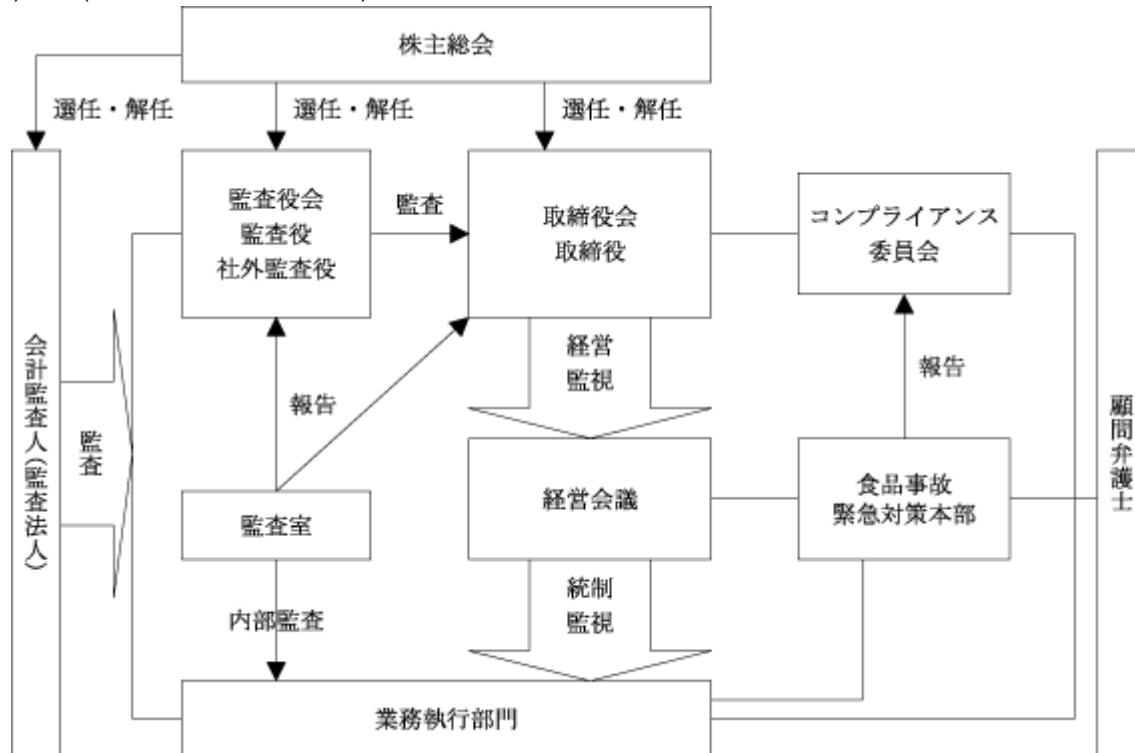
(a) 会社の機関の基本説明(平成21年3月31日現在)

当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めています。業務執行の主たる機関として執行役員13名(提出日現在10名)で構成する「経営会議」が月1回開催され、それぞれ与えられた権限に応じ迅速な意思決定を行っております。監督機能においては、取締役7名(提出日現在5名)、監査役3名で構成する「取締役会」及び常勤監査役1名、社外監査役2名で構成する「監査役会」が設置されており、それぞれ最高意思決定機関として重要事項の決定、経営執行の監視監督および取締役の職務執行の監査を行っております。

監査体制は、内部監査を行う「監査室」を設置、業務監査を中心に巡回方式により実施しております。内部監査には適宜監査役が同行し、業務監査を行い、会計監査の立ち合いにより情報交換を行っております。

また、会計監査は監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結しております。

(b) 図表(平成21年3月31日現在)



## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

### (a)業務運営の基本方針

当社では、次の企業理念、経営理念を経営の基本に置いております。

#### 企業理念

「私たちは  
お客様の生活文化の向上とともに歩み  
より快適で健康な食生活を追求し  
日々に新たに前進します。」

#### 経営理念

「品質第一」  
「参画経営」  
「自主挑戦」

### (b)業務の適正を確保するための取り組み

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、役員及び社員等がそれぞれの立場で自らの問題として業務運営にあたる。また、相談・通報体制を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、コンプライアンス委員長に通報(匿名も可、通報者保護)をしなければならないと定める。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、食品メーカーとして、食の安全・安心を提供できるよう品質マネジメントシステムISO9001の認証を受け、品質管理の強化に取り組んでいく。経理面においても、各部門長の自律的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行うこととする。また、万一食品事故が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした「食品事故緊急対策本部」を設置し、統括して危機管理にあたるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会、監査役会を毎月開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全執行役員が出席する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項等(ただし、取締役会専決事項を除く)にかかる意思決定を機動的に行うとともに、中期経営計画及び各年度方針・予算を立案し全社的な目標を設定し、目標達成に向け具体策を立案、実行状況の監督を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の管理を行う。特に情報管理については、情報管理規程を別に定め、個人情報保護に関することも含め、明確に対応する。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループにおいても当社同様の内部統制システムを推進する。また、グループ戦略本部長が関連会社担当として、その任にあたる。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う。

監査役を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、定期的に代表取締役と意見交換を行っており、必要に応じ対応を行う。



監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。

なお、監査役は、会社の会計監査人である監査法人トーマツから会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていく。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を一切持たない。このような反社会的勢力による不当要求に対しては、組織的に毅然と対応する。また、「旭松グループ行動基準」において法令を遵守し、健全な企業活動を行うことを定め、役員及び従業員に周知徹底していく。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 1億円(うち社外取締役 - 百万円)

監査役の年間報酬総額 1千5百万円(うち社外監査役7百万円)

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査体制は、内部監査を行う「監査室」を設置、業務監査を中心に巡回方式により実施しております。監査室による監査には常勤監査役が適宜同行し助言等を受けております。

監査役監査につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名の体制により行っております。監査法人との関係につきましては、会計監査並びに定期的な監査講評の立合いにより会計処理等の情報交換を行っており、適正な会計処理の実現に努めております。また社内の重要会議への出席や重要文書の閲覧・精査、あわせて代表取締役との定期的な会合を行っており、公正な経営の羅針盤としての責務を果たしております。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社と社外監査役とにおける資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。なお、現在当社には社外取締役はおりません。

#### 会計監査の状況

##### (a)業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	松尾雅芳	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	中田明	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	神谷直巳	監査法人トーマツ

(注)継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

##### (b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 10名

その他 1名

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

(a) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(c) 中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,000	297
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	297

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制制度構築に関する支援業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第57期連結会計年度の連結財務諸表及び第57期事業年度の財務諸表

みすず監査法人

第58期及び第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第58期及び第59期事業年度の財務諸表

監査法人 トーマツ

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,788,147	1,263,834
受取手形及び売掛金	3,192,421	3,285,136
たな卸資産	1,097,857	<sup>1</sup> 1,416,911
繰延税金資産	114,111	8,668
その他	230,584	214,254
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	6,422,821	6,188,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>4</sup> 8,075,382	<sup>4</sup> 8,301,227
減価償却累計額	5,122,744	5,295,999
建物及び構築物(純額)	2,952,637	3,005,227
機械装置及び運搬具	12,619,699	12,823,335
減価償却累計額	10,480,939	10,582,792
機械装置及び運搬具(純額)	2,138,760	2,240,543
土地	<sup>4</sup> 3,989,263	<sup>4</sup> 3,312,449
リース資産	-	232,797
減価償却累計額	-	89,426
リース資産(純額)	-	143,371
建設仮勘定	624,943	7,091
その他	575,384	504,047
減価償却累計額	472,793	415,188
その他(純額)	102,590	88,858
有形固定資産合計	9,808,194	8,797,541
無形固定資産	474,546	441,458
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,116,897	<sup>2, 3</sup> 627,437
長期貸付金	25,000	20,000
繰延税金資産	439	-
その他	109,247	97,295
投資その他の資産合計	1,251,584	744,732
固定資産合計	11,534,325	9,983,732
繰延資産		
開業費	15,384	8,683
繰延資産合計	15,384	8,683
資産合計	17,972,531	16,180,921

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522,151	1,531,365
短期借入金	4 472,155	4 1,629,932
リース債務	-	85,708
未払金	1,153,864	1,190,489
未払法人税等	25,260	26,504
繰延税金負債	-	4,473
賞与引当金	110,010	60,034
設備関係支払手形	269,893	51,038
その他	204,458	182,783
流動負債合計	3,757,793	4,762,328
固定負債		
長期借入金	4 1,239,691	4 870,199
リース債務	-	62,688
繰延税金負債	91,660	208,698
退職給付引当金	620,664	632,568
その他	113,700	9,750
固定負債合計	2,065,716	1,783,904
負債合計	5,823,510	6,546,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	8,532,062	6,323,130
自己株式	121,452	124,149
株主資本合計	11,660,877	9,449,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,737	147,417
繰延ヘッジ損益	12,805	6,600
為替換算調整勘定	52,715	1,572
評価・換算差額等合計	449,646	152,445
少数株主持分	38,496	32,993
純資産合計	12,149,021	9,634,687
負債純資産合計	17,972,531	16,180,921

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,545,375	18,034,597
売上原価	13,255,708	14,424,846
売上総利益	4,289,667	3,609,750
販売費及び一般管理費	1, 2 4,631,369	1, 2 4,284,057
営業損失( )	341,702	674,306
営業外収益		
受取利息	3,576	2,122
受取配当金	17,460	15,579
受取賃貸料	2,445	2,707
受取保険金	5,449	1,755
受取技術料	7,546	5,258
雑収入	20,178	17,091
営業外収益合計	56,657	44,514
営業外費用		
支払利息	19,469	34,951
為替差損	-	7,898
雑損失	1,059	1,582
営業外費用合計	20,529	44,432
経常損失( )	305,574	674,224
特別利益		
固定資産売却益	3 929	3 1,661
貸倒引当金戻入額	1,100	-
投資有価証券売却益	-	245,372
特別利益合計	2,029	247,033
特別損失		
固定資産売却損	4 366	4 2,018
固定資産除却損	5 18,224	5 40,141
投資有価証券評価損	9,925	1,215
食品事故損害金	9,840	-
減損損失	-	6 1,217,979
製品自主回収関連費用	-	43,682
特別損失合計	38,357	1,305,037
税金等調整前当期純損失( )	341,902	1,732,228
法人税、住民税及び事業税	38,092	24,515
法人税等調整額	85,657	378,284
法人税等合計	123,749	402,800
少数株主利益	110	528
当期純損失( )	465,761	2,135,557

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,089,591	8,532,062
当期変動額		
剰余金の配当	91,768	73,373
当期純損失( )	465,761	2,135,557
当期変動額合計	557,529	2,208,931
当期末残高	8,532,062	6,323,130
<b>自己株式</b>		
前期末残高	117,981	121,452
当期変動額		
自己株式の取得	3,470	2,697
当期変動額合計	3,470	2,697
当期末残高	121,452	124,149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,221,878	11,660,877
当期変動額		
剰余金の配当	91,768	73,373
当期純損失( )	465,761	2,135,557
自己株式の取得	3,470	2,697
当期変動額合計	561,000	2,211,629
当期末残高	11,660,877	9,449,248

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	576,030	409,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,293	262,319
当期変動額合計	166,293	262,319
当期末残高	409,737	147,417
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,271	12,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,077	19,405
当期変動額合計	16,077	19,405
当期末残高	12,805	6,600
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	44,626	52,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,088	54,287
当期変動額合計	8,088	54,287
当期末残高	52,715	1,572
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	623,928	449,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,281	297,201
当期変動額合計	174,281	297,201
当期末残高	449,646	152,445
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37,488	38,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	5,503
当期変動額合計	1,008	5,503
当期末残高	38,496	32,993
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,883,295	12,149,021
当期変動額		
剰余金の配当	91,768	73,373
当期純損失（ ）	465,761	2,135,557
自己株式の取得	3,470	2,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,273	302,704
当期変動額合計	734,273	2,514,333
当期末残高	12,149,021	9,634,687



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	341,902	1,732,228
減価償却費	875,082	1,037,921
開業費償却額	5,080	4,738
減損損失	-	1,217,979
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,100	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	109,529	-
賞与引当金の増減額( は減少)	64,073	49,975
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,324	11,903
受取利息及び受取配当金	21,037	17,701
支払利息	19,469	34,951
固定資産売却益	929	-
固定資産売却損	366	-
固定資産売却損益( は益)	-	357
固定資産除却損	18,224	40,141
投資有価証券評価損益( は益)	9,925	1,215
投資有価証券売却損益( は益)	-	245,372
売上債権の増減額( は増加)	297,769	100,086
未払金の増減額( は減少)	51,576	23,828
たな卸資産の増減額( は増加)	27,059	326,764
仕入債務の増減額( は減少)	12,074	27,996
未払消費税等の増減額( は減少)	95,040	50,459
その他	110,260	36,067
小計	489,166	133,143
利息及び配当金の受取額	21,041	17,882
利息の支払額	19,475	35,437
法人税等の支払額	86,435	22,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,296	173,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	306,200	206,214
定期預金の払戻による収入	306,200	306,200
有形固定資産の取得による支出	1,168,970	1,209,421
有形固定資産の売却による収入	3,624	8,254
無形固定資産の取得による支出	199,900	88,801
投資有価証券の取得による支出	3,738	3,753
投資有価証券の売却による収入	-	311,006
長期貸付けによる支出	7,980	-
貸付金の回収による収入	12,691	15,258
その他	1,106	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,167	866,470

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	84,872	-
短期借入金の返済による支出	30,610	-
短期借入金の増減額（ は減少）	-	1,160,000
長期借入れによる収入	1,300,000	20,000
長期借入金の返済による支出	235,136	389,325
リース債務の返済による支出	-	97,819
自己株式の取得による支出	3,470	2,697
配当金の支払額	91,657	73,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,999	617,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	1,676
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,419	424,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,528	1,581,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,947	1,157,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>旭松フレッシュシステム(株) (株)A.F.B 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 青島旭松康大進出口有限公司については、平成19年6月に設立し、本格的な事業の開始に至ったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>旭松フレッシュシステム(株) 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 当社の連結子会社であった(株)A.F.Bは、平成20年7月1日付で、当社の連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)に吸収合併されたため、平成20年6月末日までの損益を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 5年～50年 機械装置及び運搬具 : 4年～15年 その他 : 2年～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 5年～50年 機械装置及び運搬具 : 4年～15年 その他 : 2年～20年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より食料品製造設備に係る機械装置の耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これにより廃止時における役員退職慰労金相当額107,700千円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に143,371千円、無形固定資産に2,844千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(は減少)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">342,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">299,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">775,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,416,911</td> </tr> </table>	商品及び製品	342,354千円	仕掛品	299,502	原材料及び貯蔵品	775,054	合計	1,416,911																
商品及び製品	342,354千円																								
仕掛品	299,502																								
原材料及び貯蔵品	775,054																								
合計	1,416,911																								
<p>2 関連会社に対する株式 投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">57,844千円</p>	<p>2 関連会社に対する株式 投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">57,844千円</p>																								
	<p>3 投資有価証券には、貸株に供しているものが24,780千円含まれております。</p>																								
<p>4 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,362,148</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,255,423</td> </tr> </table>	建物及び構築物	982,785千円	土地	2,379,362	合計	3,362,148	短期借入金	302,646千円	長期借入金	952,777	合計	1,255,423	<p>4 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,172,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,648,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,821,069</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,152,777</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,172,267千円	土地	1,648,801	合計	2,821,069	短期借入金	1,500,396千円	長期借入金	652,381	合計	2,152,777
建物及び構築物	982,785千円																								
土地	2,379,362																								
合計	3,362,148																								
短期借入金	302,646千円																								
長期借入金	952,777																								
合計	1,255,423																								
建物及び構築物	1,172,267千円																								
土地	1,648,801																								
合計	2,821,069																								
短期借入金	1,500,396千円																								
長期借入金	652,381																								
合計	2,152,777																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">290,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,680,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">777,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,553千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	290,030千円	運送費及び保管費	1,680,527千円	従業員給料及び賞与	777,720千円	賞与引当金繰入額	28,214千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,470千円	退職給付費用	77,553千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">269,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,660,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">631,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,968千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	269,248千円	運送費及び保管費	1,660,018千円	従業員給料及び賞与	631,320千円	賞与引当金繰入額	12,945千円	退職給付費用	72,968千円
広告宣伝費	290,030千円																						
運送費及び保管費	1,680,527千円																						
従業員給料及び賞与	777,720千円																						
賞与引当金繰入額	28,214千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,470千円																						
退職給付費用	77,553千円																						
広告宣伝費	269,248千円																						
運送費及び保管費	1,660,018千円																						
従業員給料及び賞与	631,320千円																						
賞与引当金繰入額	12,945千円																						
退職給付費用	72,968千円																						
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">147,319千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	147,319千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,081千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	134,081千円																		
一般管理費に含まれる研究開発費	147,319千円																						
一般管理費に含まれる研究開発費	134,081千円																						
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	929千円	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,661千円																		
機械装置及び運搬具	929千円																						
機械装置及び運搬具	1,661千円																						
<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	366千円	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,018千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,018千円																		
機械装置及び運搬具	366千円																						
機械装置及び運搬具	2,018千円																						
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,224</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,482千円	建物及び構築物	3,153	その他	2,587	合計	18,224	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,141</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,449千円	建物及び構築物	13,403	その他	7,287	合計	40,141						
機械装置及び運搬具	12,482千円																						
建物及び構築物	3,153																						
その他	2,587																						
合計	18,224																						
機械装置及び運搬具	19,449千円																						
建物及び構築物	13,403																						
その他	7,287																						
合計	40,141																						
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">埼玉工場 納豆製造設備</td> <td style="padding: 2px;">土地及び建物等</td> <td style="padding: 2px;">埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、予想を超える原料価格の高騰及び供給過剰状態が続く中で熾烈な価格競争の結果により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,217,979千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地676,813千円、建物及び構築物274,262千円、機械装置及び運搬具259,016千円、その他7,887千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	土地及び建物等	埼玉県																
用途	種類	場所																					
埼玉工場 納豆製造設備	土地及び建物等	埼玉県																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,142	5,084		211,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,084株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,768	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,373	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,226	5,081		216,307

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 5,081株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	73,373	8.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,833	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,788,147千円	現金及び預金勘定 1,263,834千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 206,200	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 106,214
現金及び現金同等物 1,581,947	現金及び現金同等物 1,157,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>435,559</td> <td>305,591</td> <td>129,967</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107,928</td> <td>54,271</td> <td>53,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>278,406</td> <td>245,464</td> <td>32,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,893</td> <td>605,326</td> <td>216,566</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	435,559	305,591	129,967	車両運搬具	107,928	54,271	53,656	ソフトウェア	278,406	245,464	32,942	合計	821,893	605,326	216,566	<p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、納豆製造における生産設備(機械及び装置)及び物流業務におけるトラック(車両運搬具)であります。</li> <li>無形固定資産 主として、出荷業務における温度管理監視システムであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械装置	435,559	305,591	129,967																						
車両運搬具	107,928	54,271	53,656																						
ソフトウェア	278,406	245,464	32,942																						
合計	821,893	605,326	216,566																						
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	112,956千円	1年超	103,610	合計	216,566	支払リース料	140,289千円	減価償却費相当額	140,289千円												
1年内	112,956千円																								
1年超	103,610																								
合計	216,566																								
支払リース料	140,289千円																								
減価償却費相当額	140,289千円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株式	319,635	997,647	678,012	269,980	526,693	256,713
債券	-	-	-	-	-	-
その他	12,702	15,018	2,316	-	-	-
小計	332,337	1,012,665	680,328	269,980	526,693	256,713
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株式	43,755	34,733	9,022	30,315	21,849	8,465
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12,702	9,396	3,306
小計	43,755	34,733	9,022	43,017	31,245	11,771
合計	376,093	1,047,399	671,305	312,997	557,939	244,941

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を1,215千円実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	-	-	-	311,006	245,372	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	311,006	245,372	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,654	11,654

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、為替変動リスクを効果的に管理する手段として先物為替取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) 有効性の評価方法 為替予約については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 実需原則を堅く守ることとし、営業取引高の範囲内での経常貿易取引を対象としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、提出会社の内規により規定されている方針、対象範囲、対象期間、取引限度額(取引高に対する割合)等に則り経理部長の権限において行うものとし、実行に関しては必要な会議等への報告を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度へは昭和55年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成20年3月31日現在の年金資産は3,327,873千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,608,840千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,839,169</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,230,329</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>34.26%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,071,078千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金49,580千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,698,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">997,929</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">700,139</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,474</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">620,664</td> </tr> </table>	年金資産の額	9,608,840千円	年金財政計算上の 給付債務の額	10,839,169	差引額	1,230,329	イ 退職給付債務	1,698,068千円	ロ 年金資産	997,929	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	700,139	ニ 未認識数理計算上の差異	79,474	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	620,664	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。その内適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日付で確定給付企業年金制度に変更しております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成21年3月31日現在の年金資産は 2,816,118千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,693,334千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,471,508</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,778,173</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>34.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,020,967千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,553千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,670,585千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">886,033</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">784,552</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,839</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">83,856</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">632,568</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社において、確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	年金資産の額	7,693,334千円	年金財政計算上の 給付債務の額	11,471,508	差引額	3,778,173	イ 退職給付債務	1,670,585千円	ロ 年金資産	886,033	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	784,552	ニ 未認識数理計算上の差異	235,839	ホ 未認識過去勤務債務	83,856	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	632,568
年金資産の額	9,608,840千円																																		
年金財政計算上の 給付債務の額	10,839,169																																		
差引額	1,230,329																																		
イ 退職給付債務	1,698,068千円																																		
ロ 年金資産	997,929																																		
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	700,139																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	79,474																																		
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	620,664																																		
年金資産の額	7,693,334千円																																		
年金財政計算上の 給付債務の額	11,471,508																																		
差引額	3,778,173																																		
イ 退職給付債務	1,670,585千円																																		
ロ 年金資産	886,033																																		
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	784,552																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	235,839																																		
ホ 未認識過去勤務債務	83,856																																		
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	632,568																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,612千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,859</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,955</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,664</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	255,612千円	ロ 利息費用	34,859	ハ 期待運用収益	37,955	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,148	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	258,664	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251,459千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,961</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,333</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,946</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	251,459千円	ロ 利息費用	33,961	ハ 期待運用収益	22,333	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,440	ホ 過去勤務債務の費用処理額	580	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	273,946
イ 勤務費用	255,612千円																						
ロ 利息費用	34,859																						
ハ 期待運用収益	37,955																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,148																						
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	258,664																						
イ 勤務費用	251,459千円																						
ロ 利息費用	33,961																						
ハ 期待運用収益	22,333																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,440																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	580																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	273,946																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 25%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.45%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.45%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 25%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.24%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
ロ 割引率	2.0%																						
ハ 期待運用収益率	3.45%																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
ロ 割引率	2.0%																						
ハ 期待運用収益率	2.24%																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																						
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)																						
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>																							



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の管理職 39 子会社の取締役 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成17年9月21日
権利確定条件	付与日(平成17年9月21日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること、また、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役でなくなった場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	102,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	102,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	102,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	102,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	735
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の管理職 39 子会社の取締役 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 110,000
付与日	平成17年9月21日
権利確定条件	付与日(平成17年9月21日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること、また、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役でなくなった場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	102,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	102,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	735
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,481</td></tr> <tr><td>値引等見積計上による未払金</td><td style="text-align: right;">51,108</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">8,680</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>114,111</b></td></tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">43,091千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250,748</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,633</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,951</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>594,529</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">313,007</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>281,521</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,568</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>372,742</b></td></tr> </table> <p><b>繰延税金負債の純額</b> 91,221千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,768千円	未払事業税等	3,481	値引等見積計上による未払金	51,108	繰越欠損金	1,073	為替予約	8,680	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>114,111</b>	役員退職慰労金	43,091千円	退職給付費用	250,748	減価償却限度超過額	7,633	繰越欠損金	193,951	その他有価証券評価損	31,965	減損損失	66,884	その他	253	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>594,529</b>	評価性引当額	313,007	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>281,521</b>	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	261,568	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>372,742</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,286千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>値引等見積計上による未払金</td><td style="text-align: right;">29,464</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>67,251</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,583</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,668</b></td></tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">42,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,557</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">539,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,335,523</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,335,523</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,335,523</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">4,473千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,473</b></td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,523</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>208,698</b></td></tr> </table>	賞与引当金	24,286千円	未払事業税等	3,073	値引等見積計上による未払金	29,464	繰越欠損金	5,737	その他	4,690	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>67,251</b>	評価性引当額	58,583	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>8,668</b>	役員退職慰労金	42,440千円	退職給付引当金	255,557	減価償却限度超過額	11,204	繰越欠損金	454,585	投資有価証券評価損	32,456	減損損失	539,025	その他	253	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,335,523</b>	評価性引当額	1,335,523	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>1,335,523</b>	為替予約	4,473千円	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>4,473</b>	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	97,523	<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>208,698</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	49,768千円																																																																																				
未払事業税等	3,481																																																																																				
値引等見積計上による未払金	51,108																																																																																				
繰越欠損金	1,073																																																																																				
為替予約	8,680																																																																																				
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>114,111</b>																																																																																				
役員退職慰労金	43,091千円																																																																																				
退職給付費用	250,748																																																																																				
減価償却限度超過額	7,633																																																																																				
繰越欠損金	193,951																																																																																				
その他有価証券評価損	31,965																																																																																				
減損損失	66,884																																																																																				
その他	253																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>594,529</b>																																																																																				
評価性引当額	313,007																																																																																				
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>281,521</b>																																																																																				
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	261,568																																																																																				
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>372,742</b>																																																																																				
賞与引当金	24,286千円																																																																																				
未払事業税等	3,073																																																																																				
値引等見積計上による未払金	29,464																																																																																				
繰越欠損金	5,737																																																																																				
その他	4,690																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>67,251</b>																																																																																				
評価性引当額	58,583																																																																																				
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>8,668</b>																																																																																				
役員退職慰労金	42,440千円																																																																																				
退職給付引当金	255,557																																																																																				
減価償却限度超過額	11,204																																																																																				
繰越欠損金	454,585																																																																																				
投資有価証券評価損	32,456																																																																																				
減損損失	539,025																																																																																				
その他	253																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,335,523</b>																																																																																				
評価性引当額	1,335,523																																																																																				
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>1,335,523</b>																																																																																				
為替予約	4,473千円																																																																																				
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>4,473</b>																																																																																				
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	97,523																																																																																				
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>208,698</b>																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">62.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>23.2</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増減	62.4	その他	0.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.2</b>																																																																				
法定実効税率	40.4 (%)																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																				
評価性引当額の増減	62.4																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.2</b>																																																																																				

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新鮮納豆(株)	大韓民国	1,000,000	製造業	(所有) 直接50.0	役員兼任 1名 技術援助契約の締結	納豆製造に関する技術 供与	5,258	未収入金	970

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術援助契約については、提供技術に際して支出する当社の負担額を基礎として決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円42銭	1,047円46銭
1株当たり当期純損失金額( )	50円77銭	232円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度とも潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	465,761	2,135,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	465,761	2,135,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,174	9,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,610	1,243,220	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	386,545	386,712	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務		85,708		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,239,691	870,199	1.70	平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		62,688		平成25年12月26日
その他有利子負債				
合計	1,711,846	2,648,528		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	383,988	315,481	170,730	
リース債務(千円)	32,482	16,004	10,829	3,372

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,071,250	4,228,681	5,313,981	4,420,685
税金等調整前 四半期純損失金額(千円) ( )	137,755	1,391,864	27,659	174,948
四半期純損失金額(千円) ( )	94,576	1,842,509	31,816	166,654
1株当たり 四半期純損失金額(円) ( )	10.31	200.93	3.47	18.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,306	1,197,433
受取手形	46,445	25,479
売掛金	3,028,544	3,147,705
商品	80,906	-
製品	227,354	-
商品及び製品	-	340,712
原材料	407,509	-
仕掛品	292,448	294,236
貯蔵品	44,817	-
原材料及び貯蔵品	-	745,412
前渡金	14,161	-
前払費用	47,957	25,065
繰延税金資産	110,866	-
その他	217,290	234,094
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	6,160,307	6,009,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,506,264	6,792,562
減価償却累計額	4,145,604	4,289,812
建物(純額)	2,360,659	2,502,750
構築物	1,189,011	1,166,200
減価償却累計額	929,996	946,388
構築物(純額)	259,015	219,811
機械及び装置	12,113,554	12,423,324
減価償却累計額	10,171,630	10,335,223
機械及び装置(純額)	1,941,924	2,088,100
車両運搬具	150,208	112,907
減価償却累計額	134,634	102,546
車両運搬具(純額)	15,573	10,360
工具、器具及び備品	563,796	484,285
減価償却累計額	467,050	405,080
工具、器具及び備品(純額)	96,745	79,204
土地	3,989,263	3,312,449
リース資産	-	131,317
減価償却累計額	-	63,089
リース資産(純額)	-	68,228
建設仮勘定	624,943	7,091
有形固定資産合計	9,288,124	8,287,997



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,856	4,856
商標権	25	-
ソフトウェア	184,855	288,977
ソフトウェア仮勘定	242,718	88,700
その他	24,200	23,370
無形固定資産合計	456,656	405,904
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,059,053	<sup>2</sup> 569,593
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	8,062
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	25,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	13,014	4,371
関係会社長期貸付金	60,000	15,000
長期前払費用	10,713	8,537
敷金	29,843	29,002
その他	46,857	46,806
投資その他の資産合計	1,678,471	1,127,302
固定資産合計	11,423,252	9,821,205
資産合計	17,583,560	15,831,045
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	44,943	20,788
買掛金	1,275,059	<sup>3</sup> 1,314,186
短期借入金	-	<sup>1</sup> 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 362,166	<sup>1</sup> 359,916
リース債務	-	56,339
未払金	1,294,354	<sup>3</sup> 1,324,229
未払法人税等	22,869	26,504
繰延税金負債	-	4,473
未払費用	145,436	145,759
預り金	13,026	12,068
賞与引当金	105,510	53,622
設備関係支払手形	269,893	51,038
その他	8,060	2
流動負債合計	3,541,318	4,568,928

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,173,417	813,501
リース債務	-	11,888
長期未払金	105,600	3,750
退職給付引当金	620,664	632,568
長期預り保証金	6,000	6,000
繰延税金負債	91,660	208,698
固定負債合計	1,997,342	1,676,406
<b>負債合計</b>	<b>5,538,661</b>	<b>6,245,334</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	155,900	155,900
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	164,009	164,009
別途積立金	8,610,000	8,060,000
繰越利益剰余金	410,758	2,074,335
利益剰余金合計	8,519,151	6,305,574
自己株式	121,452	124,149
株主資本合計	11,647,967	9,431,692
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	409,737	147,417
繰延ヘッジ損益	12,805	6,600
評価・換算差額等合計	396,931	154,017
<b>純資産合計</b>	<b>12,044,898</b>	<b>9,585,710</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,583,560</b>	<b>15,831,045</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	15,575,743	16,202,317
商品売上高	1,337,631	1,121,659
売上高合計	16,913,375	17,323,977
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	252,283	227,354
商品期首たな卸高	90,609	80,906
当期製品製造原価	11,922,786	13,186,370
当期商品仕入高	859,131	726,624
合計	13,124,811	14,221,255
製品他勘定振替高	33,391 <sub>3</sub>	35,602 <sub>3</sub>
製品期末たな卸高	227,354	249,537
商品期末たな卸高	80,906	91,174
売上原価合計	12,783,159	13,844,940
<b>売上総利益</b>	4,130,216	3,479,036
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	145,267	147,600
運送費及び保管費	1,714,405	1,691,349
販売促進費	219,914	137,044
広告宣伝費	290,030	268,752
貸倒損失	-	15
役員報酬	125,010	116,287
従業員給料及び賞与	740,633	597,159
賞与引当金繰入額	28,214	12,250
退職給付費用	76,873	71,949
役員退職慰労引当金繰入額	6,880	-
法定福利費	86,883	79,382
福利厚生費	5,045	4,989
旅費及び交通費	124,904	106,214
交際費	27,883	21,800
通信費	48,738	34,507
賃借料	59,726	60,513
租税公課	27,002	31,442
研究開発費	147,319 <sub>2</sub>	134,081 <sub>2</sub>
減価償却費	114,649	180,089
その他	530,342	474,298
販売費及び一般管理費合計	4,519,726	4,169,728
営業損失( )	389,510	690,692

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,759	3,577
受取配当金	23,860	15,574
受取賃貸料	<sup>1</sup> 18,645	<sup>1</sup> 22,147
受取保険金	5,402	1,668
受取技術料	<sup>1</sup> 7,546	<sup>1</sup> 5,258
雑収入	19,386	14,717
営業外収益合計	80,600	62,943
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,152	30,218
賃貸収入原価	17,702	20,877
為替差損	-	1,631
雑損失	962	156
営業外費用合計	33,817	52,883
経常損失( )	342,727	680,632
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 379	<sup>4</sup> 159
貸倒引当金戻入額	1,100	-
投資有価証券売却益	-	245,372
特別利益合計	1,479	245,531
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 100	<sup>5</sup> 755
固定資産除却損	<sup>6</sup> 17,638	<sup>6</sup> 40,069
投資有価証券評価損	9,925	1,215
食品事故損害金	9,840	-
減損損失	-	<sup>7</sup> 1,217,979
製品自主回収関連費用	-	43,682
特別損失合計	37,505	1,303,703
税引前当期純損失( )	378,753	1,738,803
法人税、住民税及び事業税	32,828	18,131
法人税等調整額	73,545	383,267
法人税等合計	106,374	401,399
当期純損失( )	485,127	2,140,203

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,374,793	53.6	7,348,628	55.7
労務費	1	2,665,378	22.4	2,817,400	21.3
経費	2	2,860,417	24.0	3,038,069	23.0
当期総製造費用		11,900,590	100.0	13,204,099	100.0
仕掛品期首たな卸高		314,655		292,448	
合計		12,215,245		13,496,547	
仕掛品期末たな卸高		292,448		294,236	
他勘定振替高	3	10		15,940	
当期製品製造原価		11,922,786		13,186,370	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 74,935千円</p> <p>退職給付費用 166,951千円</p>	<p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 40,039千円</p> <p>退職給付費用 187,503千円</p>
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 656,111千円</p> <p>電力費 363,247千円</p> <p>外注加工費 734,749千円</p>	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 734,731千円</p> <p>電力費 411,253千円</p> <p>外注加工費 766,471千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>研究開発費 10千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>研究開発費 79千円</p> <p>特別損失</p> <p>製品自主回収関連費用 15,861千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,900	155,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	164,009	164,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,009	164,009
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,610,000	8,610,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	8,610,000	8,060,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	166,136	410,758
当期変動額		
剰余金の配当	91,768	73,373
別途積立金の取崩	-	550,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失( )	485,127	2,140,203
当期変動額合計	576,895	1,663,576
当期末残高	410,758	2,074,335
利益剰余金合計		
前期末残高	9,096,046	8,519,151
当期変動額		
剰余金の配当	91,768	73,373
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	485,127	2,140,203
当期変動額合計	576,895	2,213,576
当期末残高	8,519,151	6,305,574
自己株式		
前期末残高	117,981	121,452
当期変動額		
自己株式の取得	3,470	2,697
当期変動額合計	3,470	2,697
当期末残高	121,452	124,149
株主資本合計		
前期末残高	12,228,333	11,647,967
当期変動額		
剰余金の配当	91,768	73,373
当期純損失( )	485,127	2,140,203
自己株式の取得	3,470	2,697
当期変動額合計	580,366	2,216,274
当期末残高	11,647,967	9,431,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576,030	409,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,293	262,319
当期変動額合計	166,293	262,319
当期末残高	409,737	147,417
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,271	12,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,077	19,405
当期変動額合計	16,077	19,405
当期末残高	12,805	6,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	579,302	396,931

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,370	242,913
<b>当期変動額合計</b>	<b>182,370</b>	<b>242,913</b>
当期末残高	396,931	154,017
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,807,635	12,044,898
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	91,768	73,373
当期純損失（ ）	485,127	2,140,203
自己株式の取得	3,470	2,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,370	242,913
<b>当期変動額合計</b>	<b>762,736</b>	<b>2,459,188</b>
当期末残高	12,044,898	9,585,710



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：5年～50年 機械装置及び運搬具：4年～15年 その他：2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：5年～50年 機械装置及び運搬具：4年～15年  その他：2年～20年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より食料品製造設備に係る機械及び装置の耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これにより廃止時における役員退職慰労金相当額105,600千円を固定負債の「長期未払金」に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に68,228千円計上されており、なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度91,631千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>982,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,379,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,362,148</td> </tr> </table> <p>は、借入金1,255,423千円(長期借入金952,777千円1年内返済長期借入金302,646千円)の担保に供しております。</p>	建物	982,785千円	土地	2,379,362	計	3,362,148	<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,172,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,648,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,821,069</td> </tr> </table> <p>は、借入金2,152,777千円(長期借入金652,381千円、1年内返済長期借入金300,396千円、短期借入金1,200,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	1,172,267千円	土地	1,648,801	計	2,821,069		
建物	982,785千円														
土地	2,379,362														
計	3,362,148														
建物	1,172,267千円														
土地	1,648,801														
計	2,821,069														
	<p>2 投資有価証券には、貸株に供しているものが24,780千円含まれております。</p>														
	<p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,536千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>140,641千円</td> </tr> </table>	買掛金	24,536千円	未払金	140,641千円										
買掛金	24,536千円														
未払金	140,641千円														
<p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>旭松フレッシュシステム(株)</td> <td>40,000千円 (350千USD)</td> </tr> <tr> <td>(株)A.F.B</td> <td>73,750</td> </tr> <tr> <td>青島旭松康大食品有限公司</td> <td>44,244 (1,000千人民元含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,994</td> </tr> </table>	旭松フレッシュシステム(株)	40,000千円 (350千USD)	(株)A.F.B	73,750	青島旭松康大食品有限公司	44,244 (1,000千人民元含む)	計	157,994	<p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>旭松フレッシュシステム(株)</td> <td>75,970千円</td> </tr> <tr> <td>青島旭松康大食品有限公司</td> <td>44,362 (1,000千人民元含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,332</td> </tr> </table>	旭松フレッシュシステム(株)	75,970千円	青島旭松康大食品有限公司	44,362 (1,000千人民元含む)	計	120,332
旭松フレッシュシステム(株)	40,000千円 (350千USD)														
(株)A.F.B	73,750														
青島旭松康大食品有限公司	44,244 (1,000千人民元含む)														
計	157,994														
旭松フレッシュシステム(株)	75,970千円														
青島旭松康大食品有限公司	44,362 (1,000千人民元含む)														
計	120,332														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">15,480千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">7,546千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	15,480千円	受取技術料	7,546千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">19,440千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	19,440千円	受取技術料	5,258千円												
賃貸料収入	15,480千円																				
受取技術料	7,546千円																				
受取賃貸料	19,440千円																				
受取技術料	5,258千円																				
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">147,319千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	147,319千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,081千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	134,081千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	147,319千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	134,081千円																				
<p>3 製品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33,391千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	33,391千円	<p>3 製品他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">35,602千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	35,602千円												
販売費及び一般管理費																					
広告宣伝費	33,391千円																				
販売費及び一般管理費																					
広告宣伝費	35,602千円																				
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> </table>	機械装置	379千円	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	159千円																
機械装置	379千円																				
機械及び装置	159千円																				
<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	100千円	<p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </table>	機械及び装置	755千円	工具、器具及び備品	0	合計	755												
車輛運搬具	100千円																				
機械及び装置	755千円																				
工具、器具及び備品	0																				
合計	755																				
<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,165千円</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,638</td> </tr> </table>	機械装置	10,165千円	工具器具備品	2,587	建物	2,493	その他	2,391	合計	17,638	<p>6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,839千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">10,436</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">6,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,069</td> </tr> </table>	機械及び装置	18,839千円	工具、器具及び備品	3,903	建物	10,436	その他	6,890	合計	40,069
機械装置	10,165千円																				
工具器具備品	2,587																				
建物	2,493																				
その他	2,391																				
合計	17,638																				
機械及び装置	18,839千円																				
工具、器具及び備品	3,903																				
建物	10,436																				
その他	6,890																				
合計	40,069																				
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 納豆製造設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、予想を超える原料価格の高騰及び供給過剰状態が続く中での熾烈な価格競争の結果により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,217,979千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地676,813千円、建物204,375千円、機械及び装置258,610千円、その他78,179千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	土地及び建物等	埼玉県														
用途	種類	場所																			
埼玉工場 納豆製造設備	土地及び建物等	埼玉県																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,142	5,084		211,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 5,084株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,226	5,081		216,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 5,081株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、納豆製造における生産設備(機械及び装置)であります。  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置	435,559	305,591	129,967												
車両運搬具	3,258	1,900	1,357												
ソフトウェア	268,710	240,529	28,181												
合計	707,527	548,020	159,506												
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>91,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,506</td> </tr> </table> <p>なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,839千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	91,278千円	1年超	68,228	合計	159,506	支払リース料	116,839千円	減価償却費相当額	116,839千円		
1年内	91,278千円														
1年超	68,228														
合計	159,506														
支払リース料	116,839千円														
減価償却費相当額	116,839千円														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">51,108</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">8,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,866</td> </tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">42,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,623</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">193,951</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,965</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">66,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,089</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,082</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">261,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,742</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">91,660千円</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	47,690千円	未払事業税等	3,387	値引等見積計上による未払金	51,108	為替予約	8,680	繰延税金資産の合計	110,866	役員退職慰労金	42,662千円	退職給付費用	250,748	減価償却限度超過額	7,623	繰越欠損金	193,951	その他有価証券評価損	31,965	減損損失	66,884	その他	253	繰延税金資産小計	594,089	評価性引当額	313,007	繰延税金資産の合計	281,082	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	261,568	繰延税金負債の合計	372,742	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,663千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">29,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,166</td> </tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">42,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">454,585</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,456</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">539,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,523</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,335,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671,046</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,473</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,698</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,663千円	未払事業税等	3,073	値引等見積計上による未払金	29,464	その他	4,382	繰延税金資産小計	58,583	評価性引当額	58,583	繰延税金資産の合計	117,166	役員退職慰労金	42,440千円	退職給付引当金	255,557	減価償却限度超過額	11,204	繰越欠損金	454,585	投資有価証券評価損	32,456	減損損失	539,025	その他	253	繰延税金資産小計	1,335,523	評価性引当額	1,335,523	繰延税金資産の合計	2,671,046	為替予約	4,473千円	繰延税金負債の合計	4,473	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	97,523	繰延税金負債の合計	208,698
賞与引当金損金算入限度超過額	47,690千円																																																																																
未払事業税等	3,387																																																																																
値引等見積計上による未払金	51,108																																																																																
為替予約	8,680																																																																																
繰延税金資産の合計	110,866																																																																																
役員退職慰労金	42,662千円																																																																																
退職給付費用	250,748																																																																																
減価償却限度超過額	7,623																																																																																
繰越欠損金	193,951																																																																																
その他有価証券評価損	31,965																																																																																
減損損失	66,884																																																																																
その他	253																																																																																
繰延税金資産小計	594,089																																																																																
評価性引当額	313,007																																																																																
繰延税金資産の合計	281,082																																																																																
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	261,568																																																																																
繰延税金負債の合計	372,742																																																																																
賞与引当金	21,663千円																																																																																
未払事業税等	3,073																																																																																
値引等見積計上による未払金	29,464																																																																																
その他	4,382																																																																																
繰延税金資産小計	58,583																																																																																
評価性引当額	58,583																																																																																
繰延税金資産の合計	117,166																																																																																
役員退職慰労金	42,440千円																																																																																
退職給付引当金	255,557																																																																																
減価償却限度超過額	11,204																																																																																
繰越欠損金	454,585																																																																																
投資有価証券評価損	32,456																																																																																
減損損失	539,025																																																																																
その他	253																																																																																
繰延税金資産小計	1,335,523																																																																																
評価性引当額	1,335,523																																																																																
繰延税金資産の合計	2,671,046																																																																																
為替予約	4,473千円																																																																																
繰延税金負債の合計	4,473																																																																																
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	97,523																																																																																
繰延税金負債の合計	208,698																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">62.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増減	62.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																
法定実効税率	40.4 (%)																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																
評価性引当額の増減	62.2																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円27銭	1,045円72銭
1株当たり当期純損失金額( )	52円88銭	233円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度とも潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	485,127	2,140,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	485,127	2,140,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,174	9,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)八十二銀行	301,224	171,998
(株)日阪製作所	165,000	136,290
ザ・バック(株)	47,200	58,008
(株)ファミリーマート	5,872	17,616
理研ビタミン(株)	6,522	15,979
三菱商事(株)	11,000	14,135
三井物産(株)	14,000	13,804
(株)オークワ	9,291	12,990
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	12,747
(株)関西スーパーマーケット	15,936	12,621
その他29銘柄	132,612	94,005
計	735,439	560,197

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
三菱UFJ投信 スタイルセレクトブレンド	20,000,000	9,396
計	20,000,000	9,396

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,506,264	545,586	259,287 (204,375)	6,792,562	4,289,812	188,683	2,502,750
構築物	1,189,011	69,200	92,011 (69,886)	1,166,200	946,388	35,550	219,811
機械及び装置	12,113,554	901,855	592,086 (258,610)	12,423,324	10,335,223	474,416	2,088,100
車両運搬具	150,208	2,686	39,986 (405)	112,907	102,546	5,583	10,360
工具、器具及び備品	563,796	27,628	107,140 (6,340)	484,285	405,080	31,917	79,204
土地	3,989,263		676,813 (676,813)	3,312,449			3,312,449
リース資産		131,325	7	131,317	63,089	63,089	68,228
建設仮勘定	624,943	7,091	624,943	7,091			7,091
有形固定資産計	25,137,041	1,685,373	2,392,276(1,216,432)	24,430,138	16,142,141	799,240	8,287,997
無形固定資産							
借地権	4,856			4,856			4,856
商標権	1,000			1,000	1,000	25	
ソフトウェア	846,725	223,896	8,567 (1,546)	1,062,054	773,077	115,895	288,977
リース資産		28,181		28,181	28,181	28,181	
ソフトウェア仮勘定	242,718	19,500	173,518	88,700			88,700
その他							
施設利用権	12,526			12,526	9,324	797	3,202
電話加入権	20,200	140	173	20,168			20,168
無形固定資産計	1,128,027	271,718	182,258(1,546)	1,217,487	811,582	144,899	405,904
長期前払費用	61,098	12,218	29,249	44,068	35,530	15,771	8,537
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	小野工場	納豆製造設備	495,076千円
機械装置	小野工場	納豆製造設備	625,803千円
	高森工場	菓子加工品製造設備	76,586千円
ソフトウェア	本社	会計システム	174,770千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	埼玉工場		676,813千円
建物	埼玉工場	納豆製造設備	204,375千円
機械装置	埼玉工場	納豆製造設備	258,610千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	300	-	300	300
賞与引当金	105,510	53,622	105,510	-	53,622

(注) 貸倒引当金の当期増加額は貸倒懸念債権等の回収不能見込額であり、当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,065
預金の種類	
当座預金	235,974
普通預金	802,092
通知預金	50,000
外貨預金	7,042
別段預金	1,258
定期預金	100,000
計	1,196,367
合計	1,197,433

(b) 受取手形

イ 主要相手先別内訳

内訳	金額(千円)
羽二重豆腐(株)	12,727
(株)瀬川勝雄商店	11,281
マルマン(株)	907
(株)ナガキュウ	401
(株)京キュウ	160
計	25,479

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	19,103
平成21年5月満期	6,375
計	25,479

(c) 売掛金

イ 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,798,882
三井物産(株)	324,576
イオントップバリュ(株)	195,815
伊藤忠商事(株)	186,716
日本生活協同組合連合会	54,819
その他	586,894
計	3,147,705

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,028,544	18,738,488	18,619,327	3,147,705	85.54	60.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
凍豆腐部門	154,611
加工食品部門	90,711
納豆部門	4,370
その他部門	91,018
計	340,712

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
凍豆腐類	198,254
即席みそ汁類	46,767
納豆類	32,979
その他	16,234
計	294,236

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
大豆等主要原材料	352,588
包装材料	124,518
その他	268,305
計	745,412

負債の部

(a) 支払手形

イ 主要相手先別内訳

内訳	金額(千円)
支払手形	
大成ラミック(株)	7,705
大日本印刷(株)	6,524
(株)コスモス食品	4,227
(株)東急エージェンシー	2,331
計	20,788
設備関係支払手形	
(有)みわ精機	25,671
三浦工業(株)	4,619
(株)マシンメンテナンス	4,199
チッソ環境エンジニアリング(株)	3,989
ムラテックC.C.S(株)	3,464
その他	9,093
計	51,038

ロ 期日別内訳

内訳	金額(千円)
支払手形	
平成21年4月満期	7,590
平成21年5月満期	13,198
計	20,788
設備関係支払手形	
平成21年4月満期	27,030
平成21年5月満期	24,007
計	51,038



(b) 買掛金

内訳	金額(千円)
(株)八十二銀行	533,927
(株)ホワイトフーズ	89,949
大日本印刷(株)	64,599
朋和商事(株)	52,366
互明商事(株)	48,467
その他	524,876
計	1,314,186

(c) 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)八十二銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
計	1,200,000

(d) 未払金

内訳	金額(千円)
リベート等売上割戻	703,292
設備購入代金	18,084
電力料	33,526
広告宣伝費	14,127
その他諸経費	555,197
計	1,324,229

(e) 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)八十二銀行	440,700
(株)三菱東京UFJ銀行	211,681
三菱UFJ信託銀行(株)	107,600
(株)但馬銀行	53,520
計	813,501

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.asahimatsu.co.jp/">http://www.asahimatsu.co.jp/</a> )
株主に対する特典	9月30日及び3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を7月及び12月に贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第59期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。